

サマリー

セメント産業における気候変動対策 ～国際的な指標作成に向けた動向と課題～

戦略・産業ユニット 新エネルギーグループ¹

研究員 伊藤葉子

気候変動政策の将来枠組みについての国際交渉が本格化する中、日本政府は「セクター別アプローチ」を提案している。今後の展開によっては、当該アプローチに大きく関連し得る既存の取組として、エネルギー消費あるいは CO₂ 排出について産業部門別に国際指標を作成しようとする動きがある。こうした取組は、アジア太平洋パートナーシップ (APP) や国際エネルギー機関 (IEA) においてすでに進められている。また、セメント産業は、セメント業界による国際的なイニシアティブのもとに、自主的な気候変動対策の一環として国際指標作りについて先進的に検討を進めてきた。

セメント産業部門における国際指標の作成は、企業あるいはプラントにおけるセメント製品の生産 1 単位あたりのエネルギー消費量や CO₂ 排出量について、統合的な計測及び表記を可能にし、世界のセメント産業が比較参照し得る指標を策定することを目指している。現在、そうした指標作成にあたっての具体的な論点や課題が、セメント業界の取組、APP、IEA での検討等を通じ明らかになっている。その課題とは、指標の評価対象の設定、代替燃料に関する算定、データ整備の問題等である。例えば、セメント製品の生産工程のうちエネルギー消費または CO₂ 排出の算定対象をどのように特定するのかといった論点が含まれる。こうした課題を検討することは、指標の整合性を確保するという技術的観点から重要であるだけでなく、各企業の省エネルギーや気候変動対策の方策に影響を与えるという点で重要な意味を持つ。国際指標の作成をベースとした気候変動の枠組構築を目指すのであれば、政策決定の面からも適切な指標となるよう注視する必要がある。

¹ 本稿執筆当時の所属は地球環境ユニット、地球温暖化政策グループ